

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	枠配分方式による予算制度の更なる進展					
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課 財政課

事業目的・概要
<p>今後、極めて厳しい財政運営が想定される中で、全職員が現在の財政状況を的確に認識し、経営感覚を持って職務にあたることが求められる。</p> <p>そのため、限られた財源を最も優先すべき事業に配分できるよう、市民ニーズを的確に把握できる担当部局が自らの権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」を令和3年度予算編成から導入した。市民ニーズの充足、担当部局の自主性・自立性の確保やコスト意識の向上等の効果をさらに高めることができるよう、枠配分方式による予算編成のブラッシュアップを行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 財政研修会の実施 6月 政策経費の要求 7月 枠内外振分けヒアリング 8月 枠内外の確定 9月 政策経費の決定 10月 枠総額とシーリング率の確定 11月 各部による部内調整 1月 市税調整 予算編成完了	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に、昨年度からの変更点等について職員向け説明会を開催。 ・6月に、経費区分の調査、政策経費の要求、インセンティブ加算対象の調査を実施。 ・7月に、経費区分についてヒアリングを実施。 ・8月に、政策経費のうち審査を行う事業についてプレゼンテーション形式による担当課説明を行ったのち、副市長・教育長・部長職による審査を実施。 ・10月に、歳入の見込額を算出、枠総額・シーリング率を確定し、予算編成説明会を開催。 ・11月に、政策経費実施予定事業を確定し、各部において枠内経費の部内調整を実施。 ・12月に、一財扱い基金(公共施設整備基金・学校施設整備基金・ふるさと取手応援基金)の充当作業を実施。 ・1月に、市税・交付税等の歳入の最終調整を行い、当初予算を確定。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	令和4年度当初予算の編成では、政策経費の全庁的優先順位の決定方法の変更、枠内外経費の区分判定の修正、インセンティブ加算の導入の3点を主な改善点として編成作業を進めた。編成後には職員向けにアンケート等も実施しており、令和4年度以降の編成では、それらを基に改善事項を検討し、さらなる改革改善を図っていく。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	4,200	4,000	3,800	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		13,390	12,684	12,035	
トータルコスト(A+B)		13,390	12,684	12,035	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ふるさと取手応援寄附金の募集・活用事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
取手市のまちづくりを応援する人々からの寄附を広く募り、その寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図ることを目的とする。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
寄附金額	千円	230,275	869,896	1,000,000	1,500,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
目標期限 令和4年3月末 達成基準 寄附金額 3億円	4月 令和2年度に引き続き、ポータルサイト1社での寄附募集を実施 4月 新たなポータルサイト事業者との協議を実施 5月 ポータルサイトの追加について返礼品提供事業者の説明を実施 6月 新たに3社のポータルサイトと契約を締結 8月 商品掲載の準備期間を経て、ポータルサイト3社の寄附募集を開始 10月 寄附金額が3億円に到達 令和4年3月 令和3年度の寄附金額合計が8億6,989万6,878円で確定	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	令和3年度は、8月から民間ポータルサイト3社を追加し、併せて返礼品提供事業者の追加と、返礼品のラインナップを充実させたことで、令和2年度を大きく上回る約8億7,000万円(前年度比約6億4,000万円増)の寄附を募ることができた。 令和4年度は、返礼品提供事業者の公募を始め、返礼品の拡充を図るとともに、新たなふるさと納税の仕組みに取り組むことで、取手市の魅力を全国に発信していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			寄附金額の増加に伴う委託料の増加	
	県支出金				
	地方債				
	その他		390,852		526,166
	一般財源	112,091	49,133		
事業費計(A)	112,091	439,985	526,166	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	9	3	取手市の魅力発信とふるさと納税を広めるため、返礼品は事業者の協力のもと随時更新している。市内外を問わずに寄附金を受入れ、その寄附金を財源とした事業を実施することで、多くの人々に取手市のまちづくりに参加してもらう。	
	業務時間	755	2,361		2,777
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,407	7,487	8,795		
トータルコスト(A+B)	114,498	447,472	534,961		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	未利用地の財産処分事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
<p>普通財産に分類される未活用の土地で、市街化区域に存する等比較的経済価値の高い土地については、積極的に売却を進め、維持管理の軽減及び自主財源を確保する。</p> <p>また、未利用となっている財産の整理を行い、売却できる物件から積極的に財産処分を進める。なお、売却対象の中で未売却となっている物件については、売払い看板の設置、ホームページ等での情報周知を強化し、財産の処分を図っていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度												
<p>①市有財産管理委員会を開催し、売払いの承認を得る。(一般競争入札による場合は、事前に不動産鑑定を行い、最低落札金額を設定する。)</p> <p>②随意契約の場合は、売払い承認後、不動産鑑定を依頼し、売買金額を確定する。</p> <p>③購入者と普通財産売買契約を締結する。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">契約方法</th> <th style="width: 20%;">件数</th> <th style="width: 50%;">売却金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">7,000,000円</td> </tr> <tr> <td>随意契約</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">2,122,867円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5件</td> <td style="text-align: right;">9,122,867円</td> </tr> </tbody> </table>	契約方法	件数	売却金額	一般競争入札	1件	7,000,000円	随意契約	4件	2,122,867円	合 計	5件	9,122,867円	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
契約方法	件数	売却金額												
一般競争入札	1件	7,000,000円												
随意契約	4件	2,122,867円												
合 計	5件	9,122,867円												

今後の方向性	
継続	売却可能な未利用地の処分(売却)を積極的に実施する。また、一般競争入札で、売却に至っていない物件については、市の広報紙やホームページによる周知だけでなく、現地に売払い看板を設置し、不動産業者への情報提供を強化する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度は、片町市有地の売却及び令和4年度売却予定である白山市有地の不動産鑑定評価を実施したことにより、事業費が増額となっている。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	344	681	
事業費計(A)	344	681	952	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2
	業務時間	1,680	1,680	1,680
	その他職員人件費			
人件費計(B)	5,356	5,327	5,321	
トータルコスト(A+B)	5,700	6,008	6,273	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	入札事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

<p>事業目的・概要</p> <p>入札契約手続きの公平性、透明性、競争性を高めるとともに、入札・契約に関する情報を広く市民に公開し、開かれた行政運営を通じ公共事業の契約に対する市民の理解を深めることを目的に、入札・契約事務の適正化を図るための業務の実施。</p> <p>(1)入札・契約までの各種事務手続き (2)競争入札参加登録申請業者の受付け業務及び参加者資格者登録名簿作成 (3)請負業者を指名するにあたって公正な選定を図るための指名委員会の開催 (4)入札・契約事務の監視及び適正化の促進を目的とした第三者による入札監視等委員会の開催 (5)競争入札参加資格者名簿の公表、公共工事の発注見通しの公表、指名委員会会議録の公表、入札結果等の各種公表 (6)電子入札の執行</p>
--

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 指名委員会の開催 毎月 入札監視等委員会の開催 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては、年間33回の指名委員会を実施した。(持ち回り審議21回開催) 入札監視等委員会においては、10月と2月の2回の入札監視等委員会を開催し、各委員から入札手続き等について妥当という意見をいただいた。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	入札契約手続きの公平性、透明性、競争性を高めることを目的に、入札・契約に関する情報を広く市民に公開し、今後も入札・契約事務を適正に執行していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			茨城電子入札システム共同利用料が令和2年度に比べ、減額となったことにより、事業費が減となっている。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,872	2,740	
事業費計(A)	2,872	2,740	2,906	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2
	業務時間	3,360	3,360	3,360
	その他職員人件費			
人件費計(B)	10,712	10,655	10,641	
トータルコスト(A+B)	13,584	13,395	13,547	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設等総合管理計画第1次行動計画の策定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>平成28年7月に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」は計画期間が40年間と長期に及ぶことから、計画期間を4期に分け行動計画を策定することとなっている。今後、施設所管課が策定する「個別施設計画」の策定に必要な基準やルールを設け、「個別施設計画」をスムーズに策定することができるように取り組む内容を計画した「第1次行動計画(計画期間:令和4年度から令和13年度の10年間)」を令和3年度中に策定する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 第1回策定委員会 4月 市民ワークショップの開催 4月 第1回ワーキンググループ 7月 第2回ワーキンググループ 7月 第2回策定委員会 11月 第3回ワーキンググループ 11月 第3回策定委員会 2月 パブリックコメント 3月 行動計画策定	4月21日に第1回策定委員会を開催し、第1次行動計画の構成とワーキンググループの構成について協議を行った。 10月27日に第2回策定委員会を開催し、第1次行動計画素案の第1章から第3章3-11までについて協議を行った。 12月23日に第3回策定委員会を開催し、第1次行動計画素案の第3章3-12から第5章について協議を行った。 第1次行動計画の素案がまとまったことを受け、1月15日から2月13日までパブリックコメントを実施した。 3月に第1次行動計画を策定した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			協働の取組・方向性
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,466	6,215	
事業費計(A)	6,466	6,215	0	
人件費	正規職員数	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。
	業務時間	1,900	1,900	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	6,057	6,025	0	
トータルコスト(A+B)	12,523	12,240	0	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	営繕工事の監督						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>工事が設計図書どおりに施工されているか、安全管理・工程管理が適切に行われているかなどに留意し、公共工事に必要な書類整理・手続き・段階確認等を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
営繕工事の監督を行った件数	件	33	32		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度																				
<p>工事監督件数=20件</p> <p>5～1月 工事発注 4～3月 施工者・関係者との協議 4～3月 段階確認検査 6～3月 工事完成 7～3月 竣工検査</p>	<p style="text-align: center;">工事監督件数=32件(当初より12件増)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">完成月</th> <th style="width: 70%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">6月</td><td style="text-align: center;">1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">8月</td><td style="text-align: center;">3件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9月</td><td style="text-align: center;">2件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">10月</td><td style="text-align: center;">3件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11月</td><td style="text-align: center;">1件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">12月</td><td style="text-align: center;">2件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2月</td><td style="text-align: center;">2件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3月</td><td style="text-align: center;">18件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">32件</td></tr> </tbody> </table>	完成月	件数	6月	1件	8月	3件	9月	2件	10月	3件	11月	1件	12月	2件	2月	2件	3月	18件	合計	32件	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
完成月	件数																					
6月	1件																					
8月	3件																					
9月	2件																					
10月	3件																					
11月	1件																					
12月	2件																					
2月	2件																					
3月	18件																					
合計	32件																					

今後の方向性	
継続	引き続き、適切な営繕工事の監督を行っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	5	4
	業務時間	6,000	6,000	4,800
	その他職員人件費			
人件費計(B)	19,128	19,026	15,202	
トータルコスト(A+B)	19,128	19,026	15,202	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	営繕工事設計業務委託の監督						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
公共工事としての品質及び性能が確保された設計となっているかなどに留意し、進捗状況や設計内容の確認等を行う。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
営繕工事設計業務委託の監督を行った件数	件	16	19		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度												
設計業務委託件数=10件 4～10月 設計業務委託発注 4～3月 設計者・関係者との協議 4～3月 進捗状況・設計内容確認 6～3月 設計業務完成 7～3月 完成検査	設計業務委託監督件数=19件(当初より9件増) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">完成月</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">7月</td><td style="text-align: center;">7件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">8月</td><td style="text-align: center;">6件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">12月</td><td style="text-align: center;">2件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3月</td><td style="text-align: center;">4件</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">19件</td></tr> </tbody> </table>	完成月	件数	7月	7件	8月	6件	12月	2件	3月	4件	合計	19件	A (予定どおり 進んでいる)
完成月	件数													
7月	7件													
8月	6件													
12月	2件													
3月	4件													
合計	19件													

今後の方向性	
継続	引き続き、適切な営繕工事設計業務委託の監督を行っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	5	4
	業務時間	3,600	3,600	2,880
	その他職員人件費			
人件費計(B)	11,477	11,416	9,121	
トータルコスト(A+B)	11,477	11,416	9,121	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設マネジメント推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	-	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野にいたした計画的な管理をしていくことにより、公共施設の総量圧縮を段階的に進めていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市公共施設等総合管理計画で設定されている縮減率(令和37年度までに27%)	%	2.68	2.77		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
3月 新取手駅自転車駐車場一部解体 3月 藤代小学校エレベーター棟増築	3月 藤代小学校エレベーター棟増築 82.0㎡増 3月 新取手駅自転車駐車場一部解体 34.0㎡減 3月 市営宮和田住宅6号棟解体 23.0㎡減 3月 市営舟山住宅解体(64㎡×4棟) 256.0㎡減 <div style="text-align: right;">合計 231.0㎡減</div> 累計縮減面積6,863㎡÷保有面積247,371㎡≒2.77%	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き、公共施設の総量圧縮に努めるとともに、「取手市公共施設等総合管理計画」、「第1次行動計画(公共施設)」に基づき、施設類型ごとに個別施設計画などの策定の推進・調整を図る。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年度は、公共施設マネジメントシステムを最新版へバージョンアップしたため増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,138	2,236		1,136
事業費計(A)	1,138	2,236	1,136	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。	
	業務時間	1,900	1,900		1,900
	その他職員人件費				
人件費計(B)	6,057	6,025	6,017		
トータルコスト(A+B)	7,195	8,261	7,153		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設の計画的保全推進事業						
総合計画 重点施策	行政運営の効率化	組織目標	-	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
<p>ファシリティマネジメントを導入し、公共施設の保全管理方法を事後保全から計画的保全へ転換を進める。施設の計画的な保全管理や長寿命化により、ライフサイクルコストの低減を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>6月 建物調査・公共施設マネジメントシステム操作説明会</p> <p>2月 公共施設マネジメント庁内研修会</p> <p>2月 第1次行動計画説明会及び研修会</p>	<p>建物調査及び公共施設マネジメントシステムの操作説明会は新型コロナウイルス感染症対策のため、新任の担当者を対象として実施した。 また、自治体職員を対象としたオンラインによるセミナーが2回開催されたため、庁内に周知し希望者を募った。</p> <p>6月28・29日 建物調査及び・公共施設マネジメントシステムの操作説明会(参加者32名)</p> <p>8月2日 施設管理オンラインセミナー(参加者11名)</p> <p>11月9日 建築物劣化判断手法オンラインセミナー(参加者16名)</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>継続的に庁内研修会を実施することで、ファシリティマネジメントについて職員の意識づけを目指し、コスト意識を向上させていく。また、施設維持管理部門以外の職員も積極的に施設運営に関わっていける仕組みづくりなどを進める。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。
	業務時間	750	750	750	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,391	2,378	2,375		
トータルコスト(A+B)	2,391	2,378	2,375		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	固定資産税（土地）の課税客体の正確な補足強化						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
<p>地籍調査事業により登記完了した土地において、次年度に適正な課税を行うため、課税地目や画地データの変更等による土地評価の見直しを行うことにより課税台帳を整備する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
台帳処理した筆数	筆	2,650	886		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>9月～10月 地積錯誤(増・減)、地目変更及び分合筆による登記が完了した土地について、現地調査、航空写真及び管理課より納品された図面等と土地画地データとの照合</p> <p>11月～12月 土地課税台帳の処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・12月 新町・白山地区の登記完了・現地調査・画地データ確認 ・1月～2月 登記完了した土地について、全筆の台帳処理完了 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>国土調査法に基づく地籍調査事業が完了するまでの期間において、登記が完了した土地については次年度に適正な課税をするために現地調査等を行い課税台帳を整備する。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	6	6
	業務時間	1,440	480	350
	その他職員人件費			
人件費計(B)	4,591	1,522	1,108	
トータルコスト(A+B)	4,591	1,522	1,108	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	固定資産税（家屋・償却資産）の課税客体の正確な捕捉強化事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政課	担当課	課税課

事業目的・概要
<p>固定資産税の課税客体となる家屋の存在を正確に捕捉することで、公平・公正な課税につなげる。また、積極的に航空写真による確認や現地調査を行うことや、家屋異動判読調査業務委託によるデータを活用することで、滅失漏れや賦課漏れのないよう課税客体の把握に努める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
評価漏れ家屋の補足	棟	27	39	25	25

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 家屋調査開始 2月 航空写真の成果品の納品 家屋異動判読調査業務の成果品の納品 3月 現地調査を実施	5月から2月までの期間に順次調査を進めた結果、30棟の未調査家屋を捕捉することができた。 また、毎年1月初めに撮影し、納品された新旧航空写真の比較並びに家屋異動判読調査をもとに3月に現地調査を実施し、令和3年度中に新築された9棟の家屋を把握することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	現地調査や航空写真を利用して評価漏れ家屋の補足に取り組む。家屋異動判読調査については、隔年で実施することにより精度を高めていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			家屋異動判読調査業務を隔年で実施しているため。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	0	3,160	
事業費計(A)	0	3,160	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	6	6
	業務時間	720	720	720
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,295	2,283	2,280	
トータルコスト(A+B)	2,295	5,443	2,280	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人市民税の申告受付の対応と賦課に関する事務整備						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
<p>個人市民税の賦課に関しては、申告の受付が基礎となり、税務署との申告データの引継をスムーズに行うことが重要となる。平成29年1月以降、申告書作成システムで作成した所得税の確定申告書等については、紙ではなく、電子データのまま税務署へ引継ぐことが可能となった。データ引継ぎのメリットとしては、申告書への添付書類や署名が省略でき、書面での提出に比べ所得税が早く還付されることから市民サービスの向上が期待できる。さらに、添付書類の貼付、申告書の名簿作成・引渡し等の事務処理の軽減や印刷用紙の減少による経費の削減等による事務の効率化も期待できる。また、申告受付に関しては、来庁者の安全に配慮した新しい生活様式に対応できる申告会場の整備に務める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
確定申告のデータ引継ぎ	%	6.62	70.90	86.00	92.00

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
12月～1月 茨城県や税務署等との協議 (税制改正等のデータ連携への影響) 申告受付マニュアル作成 職員研修の実施 データ引継ぎ用マニュアル作成 2月～3月 申告受付 申告書等データの引継ぎ	申告書等のデータの引継については、申告書毎に利用者識別番号の取得が必要となる。実施に当たってはコロナ禍にあることから申告会場における進行を妨げない範囲で、取手市役所敷地内の申告会場(取手勤労青少年センター)での申告者全員の利用者識別番号取得を行った。なお、一度取得した利用者識別番号は翌年度以降も使用できるので更に効率化を目指すことが可能である。また、申告受付会場では、入場できる時間枠(30分ごと)が指定された番号札を配布することにより来庁者の待ち時間削減、会場混雑緩和の効果が得られた。令和3年度からは受付時間を1時間短縮したことにより、申告資料整理や会場整備に時間を割くことができ、職員の時間外勤務時間削減にも一定の効果が得られた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	利用者識別番号の取得方法を見直しながら、申告書等データの引継ぎによる件数を増加させる。令和4年度は、出張受付会場でもある藤代庁舎での取得を目指す。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			利用者識別番号取得のため、申告会場のインターネット環境整備が必要となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,676	5,738	
事業費計(A)	5,676	5,738	7,352	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	13	13	13
	業務時間	1,650	1,686	1,600
	その他職員人件費	2,558	2,408	2,409
人件費計(B)	7,818	7,754	7,476	
トータルコスト(A+B)	13,494	13,492	14,828	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	現年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
<p>自主財源の確保と税負担の公平性を保つために、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率の向上を目指す。また、現年度未納者の早期対応が滞納繰越者の縮減にもつながることから、新たな滞納の発生を未然に防止するため、催告文書の文面を段階に応じた使い分けをしたり、滞納処分を執行したりしながら収納率の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
現年度課税分徴収率	%	99.16	99.02	98.90	99.05

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年: 納税相談、督促状の発送 5月 第4回現年度催告(令和2年度分) 8月 第1回現年度催告 11月 第2回現年度催告 2月 第3回現年度催告	新型コロナウイルス感染症が収束していない社会情勢であったが、当初の事業スケジュールどおりに年4回の現年度文書催告を行い、催告無反応者には差押等の滞納処分を実施した。 効果的な催告業務や滞納処分の早期着手を実施した結果、市税の徴収率は99.02%と高い水準を維持することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	現年度の徴収強化を図り、新規滞納繰越者を増加させないよう徴収率の向上に取り組む。 今後も税の公平性の確保から、納税資力を見極め法令に基づき適切な滞納処分を執行し市税の収納率の向上を図る。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			茨城租税債権管理機構負担金のうち実績に基づく実績割の減額	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,284	1,219		1,250
	一般財源	14,863	14,122		13,844
事業費計(A)	16,147	15,341	15,094	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	15	15	16	
	業務時間	15,345	15,345	16,368	
	その他職員人件費	443	420	440	
人件費計(B)	49,363	49,079	52,277		
トータルコスト(A+B)	65,510	64,420	67,371		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	過年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
<p>過年度滞納者に対しては面談を重視し、納税相談による生活状況や財産調査などから納税資力を見極め、適切な滞納処分(差押・執行停止)を執行して過年度課税分の収納率を向上させる。 また、再三の催告や納税折衝、財産差押などの強制執行にも無反応な長期累積滞納者については、より高度な徴収事務能力を持つ茨城租税債権管理機構に移管して収納率の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
過年度課税分徴収率	%	40.51	41.60	50.50	50.60

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年:納税相談、滞納処分の執行 4月 茨城租税債権管理機構移管(第1回) 5月 第1回高額事案検討会 6月 中額事案検討会 7月 茨城租税債権管理機構移管(第2回) 10月 第2回高額事案検討会 少額事案一斉催告の実施 1月 第3回高額事案検討会 2月 茨城租税債権管理機構移管(第3回) 3月 国税還付金差押の執行 執行停止・不納欠損の執行	今年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響によりスケジュールの変更を余儀なくされたものの、当初予定していた事業をすべて実施。納税相談や財産調査などによる納税資力の見極めをはじめ、財産差押や執行停止などの滞納処分を適正に行った。 スケジュール変更事業 6月 中額事案一斉催告(7月に延期) 10月 第2回高額事案検討会(12月に延期) 1月 第3回高額事案検討会(3月に延期)	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	長期累積滞納者を中心に納税相談等を重視したうえで財産調査を徹底し、適切な滞納処分(差押・執行停止)を執行することで市税徴収率向上に向けた取り組みを強化していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			茨城租税債権管理機構負担金のうち実績に基づく実績割の減額	
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,284	1,219		1,250
	一般財源	14,863	14,122		13,844
事業費計(A)	16,147	15,341	15,094	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	15	15	16	
	業務時間	15,345	15,345	16,368	
	その他職員人件費	443	420	440	
人件費計(B)	49,363	49,079	52,277		
トータルコスト(A+B)	65,510	64,420	67,371		